

「阿武隈急行線沿線地域公共交通網形成計画」 前期（2019 年-2023 年）における評価について

1 概要

本計画では、計画の達成状況を評価するため、評価指標及び数値目標を次のとおり定めている。

重点施策	評価指標	現況値 (基準年)	数値目標	
			前期（2023 年）	後期（2028 年）
重点施策① 阿武隈急行線の利用 人員及び収入の維持・拡大	指標①：阿武隈急行 線の利用者数	2,480 千人/年 (2017 年)	2,500 千人/年	2,500 千人/年
重点施策② 持続可能な鉄道事業 基盤の確保	指標②：阿武隈急行 線の「運送費」に対 する「鉄道事業営業 収益」の割合	105.1% (2017 年)	100%	100%

※「阿武隈急行線沿線地域公共交通網形成計画」P84 より抜粋

2 前期（2019 年-2023 年）の数値実績

指標①：阿武隈急行線の利用者数

■指標設定の理由	重点施策①に対応した評価指標として、通勤定期・通学定期・定期外の総合的な利用促進の効果について「阿武隈急行線の年間輸送人員」から評価する。
■指標の算定方法	阿武隈急行線の事業収支実績により、年間輸送人員を把握する。 【現況値（阿武隈急行線の事業収支実績）】 ・2017 年の年間輸送人員：2,480 千人
■将来目標の設定	・前期（2023 年）の目標：現状維持の 2,500 千人とする。 ・後期（2028 年）の目標：現状維持の 2,500 千人とする。

※「阿武隈急行線沿線地域公共交通網形成計画」P84 より抜粋

					前期
	2019 年 (R 元年)	2020 年 (R2 年)	2021 年 (R3 年)	2022 年 (R4 年)	2023 年 (R5 年)
利用者数	2,166 千人	1,571 千人	1,699 千人	1,290 千人	1,900 千人

指標②：阿武隈急行線の「運送費」に対する「鉄道事業営業収益」の割合

■指標設定の理由	重点施策②に対応した評価指標として、基幹交通としての阿武隈急行線の安定した運行・運営の観点から、阿武隈急行線の「運送費」と「営業収益」の割合から評価する。
■指標の算定方法	阿武隈急行線の事業収支実績により、年間の「運送費」と「鉄道事業営業収益」を把握する。 【現況値（阿武隈急行線の事業収支実績）】 ・2017年の「運送費」に対する「鉄道事業営業収益」の割合：105.1%
■将来目標の設定	・前期（2023年）の目標：現状維持の100%とする。 ・後期（2028年）の目標：現状維持の100%とする。

※「阿武隈急行線沿線地域公共交通網形成計画」P84より抜粋

	2019年 (R元年)	2020年 (R2年)	2021年 (R3年)	2022年 (R4年)	前期 2023年 (R5年)
数値	98.04%	53.46%	48.77%	46.07%	60.27%
鉄道事業 営業収益	588,971千円	404,252千円	431,025千円	352,923千円	505,627千円
運送費	600,720千円	756,198千円	883,879千円	766,101千円	838,868千円

3 前期（2019年-2023年）における評価

- 指標①、②ともに目標値を大きく下回る結果となった。
- 令和元年7月の本計画策定後、令和元年東日本台風や令和4年福島県沖地震等による長期間の運休※を余儀なくされた上、コロナ禍による利用者の激減に見舞われたことから、2023年においても利用者数が回復せず、鉄道事業営業収益も減少した。
※別紙「阿武隈急行線 災害後の運行再開状況」参照
- 一方、施設老朽化や度重なる被災による修繕費の増加に加え、燃油価格高騰による動力費の増加により、運送費は高止まりしている状況である。
- このような状況のなか、阿武隈急行では、車両更新によるサービス水準の維持、ラッピングトレイン導入やイベント開催による誘客、沿線市町による定期券購入助成などの利用促進に取り組んできたが、経営状況は悪化している。
- 上記のとおり、本計画策定時から阿武隈急行を取り巻く状況は変化していることから、今後、在り方検討会の検討結果等を踏まえ、新たな数値目標について検討していくものとする。

（注釈）当該資料の「年」は事業年度（4月から翌年3月）を示している。